

日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択： 平成 30 年度日本企業の海外現地法人アンケート調査結果概要

伊藤隆敏（コロンビア大学大学院・政策研究大学院大学）

鯉渕賢（中央大学）

佐藤清隆（横浜国立大学）

清水順子（学習院大学）

吉見太洋（中央大学）

要 旨

本論文は、21,801 社の海外現地法人を調査対象として 2019 年 1 月に調査票を送付して実施した「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」の回答結果をまとめたものである。主な結果をまとめると以下のようになる。第一に、日本企業の海外現地法人が裁量的にインボイス通貨選択、および為替リスク管理を行っている割合が約 6 割であり、その傾向はこれまでの調査を通じて変わっていない。第二に、人民元をはじめとするアジア通貨の利用が高まっており、全体で 2 割、繊維や鉄鋼関連の業種では 4 割の現地法人が人民元を利用している。第三に、特にアジア所在現地法人と日本本社との輸出入および他の諸外国との輸出入の両方で人民元とアジア現地通貨の利用が顕著に増加している。第四に、アジア諸国通貨の利用が増えたことの裏側で、アジア所在現地法人の米ドル建取引が減少している。特に日本を除く他の諸外国との貿易において米ドル建て取引の減少が大きい。第五に、アジア所在現地法人の日本からの中間財輸入では円建て取引が最大のシェアを占めているが、日本向けの輸出では米ドル建て取引のシェアが円建て取引のシェアを上回っている。この傾向は過去 2 回の調査でも同様に見られたが、今回の調査では日本向け輸出の円建てシェア低下が著しい。

それでは、なぜ日本の海外現地法人のアジア貿易取引で人民元やアジア現地通貨の取り扱いが増えてきたのだろうか。それにはいくつかの要因が考えられる。第 1 に、中国をはじめとして輸出先としてのアジア市場の重要性が高まり、現地通貨建ての売上が増大してきた。第 2 に、現地法人において中間財の現地調達も増え、それに伴い現地通貨の取り扱いが増えてきた。これにより、現地法人に為替リスクを負わせないためには、米ドルよりもアジア現地通貨を利用する方がより有利となってきたのである。こうした動きは、人民元をはじめとするアジアの現地通貨の為替制度がより市場を重視した管理フロート制へと移行し、為替取引規制が緩和されるという制度的側面と近年のアジア諸国通貨の為替相場の安定という市場的側面に助長されたと考えられる。これらの傾向をさらに進めるためには、対円でのアジア通貨建て取引の取引コスト低減のためには、二国間の直接取引市場の開設など、アジア通貨の使い勝手を改善するための政策的関与が必要となるだろう。